



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 加藤 正
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	41,815	11.0	12,477	30.6	8,563	28.9
27年3月期第3四半期	37,649	△1.1	9,553	△0.4	6,639	4.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △944百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 30,893百万円 (231.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	49.69		49.59	
27年3月期第3四半期	38.18		38.11	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	3,209,659		235,011		7.2	
27年3月期	3,155,903		237,440		7.4	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 233,050百万円 27年3月期 235,612百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	3.25	—	3.75	7.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	53,200	5.6	13,200	△1.9	8,900	1.6	51.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	174,915,000 株	27年3月期	174,915,000 株
28年3月期3Q	2,573,187 株	27年3月期	2,631,260 株
28年3月期3Q	172,328,033 株	27年3月期3Q	173,870,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 1
会計方針の変更		
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 補足情報	P. 7
(1) 損益の状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 9
(5) デリバティブ取引（単体）	P. 10
(6) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかな増加基調をたどった一方、中国など海外経済の減速を受け生産や輸出が弱含んだほか、個人消費も力強さを欠くなど、全体としては横ばいの推移となりました。

山梨県経済におきましては、観光関連産業など一部に明るさがみられたものの、先行き不透明感から設備投資の慎重姿勢が続いたほか、生産面においても幅広い業種で減速感が窺われるなど、弱い動きがみられました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加などにより前年同期比41億65百万円増加し、418億15百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加などにより前年同期比12億41百万円増加し、293億37百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比29億24百万円増加し、124億77百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同19億24百万円増加し、85億63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は、平成27年3月末比466億円増加し、2兆8,519億円となりました。

貸出金は、個人向貸出の減少などにより平成27年3月末比7億円減少し、1兆4,879億円となりました。

有価証券は、平成27年3月末比614億円減少し、1兆4,538億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四

半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	69,226	138,525
コールローン及び買入手形	34,287	73,835
買入金銭債権	11,716	13,535
有価証券	1,515,314	1,453,833
貸出金	1,488,648	1,487,930
外国為替	1,067	554
その他資産	12,998	17,935
有形固定資産	25,546	26,234
無形固定資産	4,091	3,184
退職給付に係る資産	2,585	3,165
繰延税金資産	395	388
支払承諾見返	4,968	4,746
貸倒引当金	△14,944	△14,212
資産の部合計	3,155,903	3,209,659
負債の部		
預金	2,701,437	2,691,503
譲渡性預金	103,832	160,458
コールマネー及び売渡手形	5,287	-
債券貸借取引受入担保金	26,095	50,796
借入金	22,710	23,672
外国為替	183	177
その他負債	26,331	19,558
役員賞与引当金	44	34
退職給付に係る負債	971	921
役員退職慰労引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	237	241
偶発損失引当金	107	109
繰延税金負債	26,247	22,418
支払承諾	4,968	4,746
負債の部合計	2,918,462	2,974,648
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	145,268	152,319
自己株式	△1,126	△1,104
株主資本合計	167,829	174,902
その他有価証券評価差額金	68,042	58,370
退職給付に係る調整累計額	△259	△222
その他の包括利益累計額合計	67,782	58,147
新株予約権	124	133
非支配株主持分	1,703	1,827
純資産の部合計	237,440	235,011
負債及び純資産の部合計	3,155,903	3,209,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	37,649	41,815
資金運用収益	26,765	26,904
(うち貸出金利息)	14,586	13,651
(うち有価証券利息配当金)	12,008	13,082
役務取引等収益	5,689	5,896
その他業務収益	3,243	3,544
その他経常収益	1,951	5,469
経常費用	28,095	29,337
資金調達費用	1,274	1,330
(うち預金利息)	1,144	1,104
役務取引等費用	1,452	1,497
その他業務費用	2,723	3,678
営業経費	22,312	21,601
その他経常費用	333	1,229
経常利益	9,553	12,477
特別利益	-	4
固定資産処分益	-	4
特別損失	384	216
固定資産処分損	36	161
減損損失	348	55
税金等調整前四半期純利益	9,168	12,265
法人税、住民税及び事業税	1,738	2,828
法人税等調整額	655	739
法人税等合計	2,393	3,568
四半期純利益	6,774	8,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,639	8,563

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,774	8,696
その他の包括利益	24,118	△9,641
その他有価証券評価差額金	23,950	△9,679
退職給付に係る調整額	168	37
四半期包括利益	30,893	△944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,758	△1,070
非支配株主に係る四半期包括利益	134	126

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間

該当ありません。

4. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	前第3四半期(A) (平成27年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (平成28年3月期 第3四半期)	増減 (B) - (A)	平成28年3月期 予想値
経常収益	34,052	38,135	4,083	48,800
業務粗利益	28,995	28,435	△ 560	
(コア業務粗利益)	28,949	28,685	△ 264	
資金利益	25,491	25,479	△ 12	
役員取引等利益	3,356	3,480	124	
その他業務利益	147	△ 524	△ 671	
うち国債等債券関係損益	45	△ 249	△ 294	
経費	21,375	20,831	△ 544	
人件費	11,459	11,506	47	
物件費	8,915	8,175	△ 740	
税金	1,000	1,150	150	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,620	7,603	△ 17	
コア業務純益	7,574	7,853	279	10,400
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	7,620	7,603	△ 17	
臨時損益	1,359	4,178	2,819	
② うち不良債権処理額	30	40	10	
③ うち貸倒引当金戻入益	869	334	△ 535	
④ うち偶発損失引当金戻入益	24	-	△ 24	
うち株式等関係損益	644	4,259	3,615	
その他の臨時損益	△ 147	△ 375	△ 228	
経常利益	8,979	11,781	2,802	12,600
特別損益	△ 384	△ 212	172	
税引前四半期純利益	8,594	11,569	2,975	
法人税、住民税及び事業税	1,634	2,658	1,024	
法人税等調整額	629	753	124	
法人税等合計	2,264	3,411	1,147	
四半期(当期)純利益	6,330	8,157	1,827	8,600
与信コスト① + ② - ③ - ④	△ 863	△ 294	569	

当第3四半期の業績は、平成27年11月に公表いたしました業績予想に対し、順調に推移しております。

※ 当第3四半期及び前第3四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっていません。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	83	84
危険債権	312	273	276
要管理債権	33	39	41
小計 (A)	444	396	401
正常債権	14,376	14,635	14,378
合計 (B)	14,820	15,031	14,780
開示債権比率 (A)/(B)	2.99%	2.63%	2.71%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	56	58
危険債権	312	273	276
要管理債権	33	39	41
小計 (A)	412	369	375
正常債権	14,376	14,635	14,378
合計 (B)	14,788	15,004	14,754
開示債権比率 (A)/(B)	2.79%	2.46%	2.54%

※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

連結		(単位：百万円)	(参考) (単位：百万円)
		平成27年12月末	平成27年9月末
自己資本比率		17.86%	18.22%
自己資本の額		179,750	177,921
リスク・アセット等の額		1,006,317	976,011
総所要自己資本額		40,252	39,040

単体		(単位：百万円)	(参考) (単位：百万円)
		平成27年12月末	平成27年9月末
自己資本比率		17.19%	17.55%
自己資本の額		172,435	170,756
リスク・アセット等の額		1,002,905	972,809
総所要自己資本額		40,116	38,912

- (注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成26年12月末		平成27年12月末		平成27年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	14,814	941	14,518	854	14,887	827
株式	833	407	846	459	810	419
債券	11,990	330	9,767	289	10,537	277
その他	1,991	204	3,904	104	3,538	130

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
 なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成26年12月末		平成27年12月末		平成27年9月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	13	0	11	0	11	0

(5) デリバティブ取引 (単体)

- ① 金利関連取引
該当ありません。
- ② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成26年12月末			平成27年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	306	△ 2	△ 2	1,484	16	16
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：億円)

平成27年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
907	11	11
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- ③ 株式関連取引
該当ありません。
- ④ 債券関連取引
該当ありません。
- ⑤ 商品関連取引
該当ありません。
- ⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(6) 総預金・貸出金等の残高 (単体)

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成27年12月末
総預金 (含 NCD、未残)	28,359	28,597
個人預金	20,417	20,592

(参考) (単位：億円)

平成27年9月末
28,242
20,313

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成27年12月末
貸出金 (未残)	14,736	14,957
中小企業等向	8,328	8,492
消費者ローン	3,812	3,787
住宅ローン	3,675	3,661

(参考) (単位：億円)

平成27年9月末
14,714
8,294
3,787
3,657

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成27年12月末
投資信託窓口販売残高	864	846
国債窓口販売残高	751	576
合計	1,616	1,423

(参考) (単位：億円)

平成27年9月末
821
564
1,385

以上